

北海道における軍事基地と軍事協力体制

1. 北海道の特徴として

- (1) かつて 北方の脅威の防備体制をになう部隊、対ソ戦場になりえる地域
いま、対テロ・ゲリラを対象とする訓練（存在する自衛隊から機能する自衛隊）
多用機能化、近代化、効率化、合理化、即応性、柔軟性が重視
「存在し防衛」する部隊から「海外派部隊」へ急速に求められている。
駐屯地、部隊、定員削減 人口、財政に依存する自治体の苦悩
高齢化する自衛隊の転換過程の苦悩
海外派兵、多様な危機に対する多機能化・多様化
(災害支援から海外での戦争まで 災害などは自衛隊への期待拡大)
自衛隊の負担拡大や役割になえるのか（生き残り戦略）

(2) 道内の自衛隊

- 日本防衛ではなく米軍の補完部隊として海外派兵
陸上自衛隊 4師団→2師団・2旅団
防衛のための部隊削減と海外派部隊として即応化、多機能化な変革
海上自衛隊 米艦船と共同行動・演習の拡大
情報共有（データリンク）集団的自衛権の行使
専守防衛から日米共同海外へのシフト（もともと補完部隊 不審船）
航空自衛隊 千歳の航空隊（三沢の北部航空隊所属）
領空侵犯の領域警備から日米共同での海外渡航の訓練（海外への出撃訓練へ）

2. どう変化しているのか

(1) 自衛隊の存在

- 陸上自衛隊 大規模な陸上自衛隊の存在が大きい（ソ連上陸想定）
海上自衛隊 函館掃海艇、余市ミサイル基地（青森、大湊隊に所属）稚内通基地
航空自衛隊 千歳基地（三沢司令部に所属）
レーダー基地 奥尻、襟裳、当別、稚内、千歳、網走、根室
バトリオットミサイル2 長沼、千歳、八雲

- (2) 82年から陸自は日米共同演習訓練 冷戦下 ソ連に想定
- ①戦車による大砲射撃訓練が必要のため広大な演習地
(北海道大演習地、矢臼別演習地)
大規模の部隊が対決する訓練、米国仕込み訓練
(対ソを想定した訓練。青組×赤組として部隊が対決する訓練。)
 - ②航空自衛隊は、三沢米軍と同居する三沢航空自衛隊と千歳の航空自衛隊が共同訓練してきた。
 - ③海上自衛隊は函館掃海隊、余市ミサイル艇、松前ソーナ基地、稚内レーダー基地（海峡封鎖、防衛）
海上の共同行動、共同演習の実態は、米空母などの護衛艦、補給艦を補完する部隊として共同演習)
- (3) 米軍の共同訓練と共用基地化がすすむ
- 自衛隊の演習場の大半は、米軍との共用基地（2-4-b）
専用基地はキャンプ千歳のみ（現在使用されていないが なぜ？）
- 日米共同訓練や米軍の民間港への寄港が増加する
(小樽、室蘭が日米地位協定の優先使用の密約合意が存在している)

3. 自衛隊への変革の要求

冷戦後 陸上自衛隊へ変革がはじまる。
敵を喪失した自衛隊 p k oなどでの改変や経験が重なる
大胆な財務省提案（ショック療法 今後のどの程度が速度で実現するのか不明）

- (1) 小泉政権・財務省の陸上自衛隊への削減の要求（04年11月）
陸上自衛隊の大削減、道内自衛隊基地の削減要求が財務省から提案
(4師団1旅団が1師団へ 30駐屯地廃止 残る8駐屯地)
関係自治体もショックをうけ、基地存続の陳情運動をしている

陸上自衛隊のこれまで役割、対ソ戦略に対応した重厚長大な部隊は役立たない。人員削減、戦車等の削減、専守防衛部隊の変革要求であった。
現在、戦車部隊の削減、人員は最小に抑えている。今後も削減はすすむ

- (2) 防衛力のあり方懇話会 報告
05年防衛大綱では道内自衛隊は「多様な事態に対応する総合近代化部隊」として位置づけ（本州は即応近代化部隊として位置づけ）
陸自削減化の方向の中、近代化し、多様化、即応化、機能化、実戦化などの対応できる実験的師団として位置付け。

第2師団（旭川）などを中心に軍事革命（コンピューター、情報通信の活用）と戦闘方法の革新を実施が始まった。
戦争部隊の編成の革新、作戦の革新など。

2007年（平成19年）7月：上富良野演習場において、ReCS（基幹連隊指揮統制システム）の第1回師団の実験演習を実施した。

(3) 災害派遣のため？初動対処部隊 48時間以内に現場へ 05年（24時間体制へ）
総合近代化師団の一つ 状況による転用

首都圏南部大型地震救援作戦を理由とする首都圏等への派兵のため）。

留萌の普通科部隊が指定されている（その後は不明、全国的状況も不明）
南方転地演習の移転演習訓練（05年）

上富良野、遠軽、美幌、釧路、帯広、東千歳の部隊が参加している。

南方転地訓練（実際は東京朝霞→東富士演習場 テロ都市型訓練施設での訓練）

(4) 本格的な海外派兵部隊

・中央即応集団の発足（07年）

本隊道内陸上自衛隊を、海外派兵のローテーション中心的部隊として位置付
北部方面隊全体が中央即応集団（海外派兵のための中核部隊）
の属する「本隊」

海外派兵待機部隊の中心的な部隊としてローテーション化

イラク、東地チモールなど、海外での経験多数あり

（陸自削減と平行して、実験師団としても多様化、機能化、近代化を促進）

・千歳の北部方面教育訓練「隊」→2010に北部教育訓練「団」昇格予定？

・旅団化 第5旅団05年に実施

第11旅団（07年実施する）

第7旅団も戦車等の削減（定員削減）

4. 陸上自衛隊の訓練の変貌

陸上自衛隊の訓練の全般的な変化

都市型・ゲリラ対策の訓練が基本訓練となっている。

自衛隊の海外での治安鎮圧と市街戦、掃討作戦（イラク型を想定）した訓練が中心

全国の駐屯地で都市型訓練を建設

「4～5番目である千歳の北海道大演習場に都市型訓練施設の建設（9月完成）

南方転地演習など本州へ移動訓練と都市型訓練へ（海外派兵型）

遠軽、美幌／富良野、東千歳、釧路／帯広／普通科部隊

部隊→十勝港→朝霞基地（現在 中央即応集団）→東富士都市型訓練）
米国へ陸上自衛隊の部隊を派遣して共同実働訓練の実施
（室蘭からの戦車輸送して 米国マキヤ演習場で訓練
都市型訓練、ハワイ、グアム都市型訓練施設で訓練
強襲上陸訓練 サンチャゴで共同訓練で訓練
イラク、アフガン経験の本場・米国仕込み
日米共同演習を通じて日本の基地でも実施している

5. 国民と敵対する自衛隊、治安出動の実働訓練

全国に先駆けて05年に実施 北海道警察と陸上自衛隊との共同訓練
札幌の真駒内駐屯地で実施（05年）
苫小牧東部石油基地で実働訓練を実施（06年）
本年度中に北海等警察も東千歳（柏）に都市型訓練施設が完成予定。
陸上自衛隊・警察、海上保安（いずれも特殊部隊もあり）との共同訓練
泊原子力発電所の警備（海保、海上自衛隊、陸上自衛隊などの共同）
災害訓練 東京での大地震のため南方移転訓練

国民を監視する 情報保全隊の分権隊が各地に存在
イラク派兵反対の道民の活動し監視している
そのほか視察として報告する。

6. 各地の自衛隊の組織などの変化

第5師団（帯広）の旅団化にともなう海外派兵の訓練
レンジャー部隊中心にした訓練強化（海兵隊のような訓練）
例 長崎の相浦基地の特殊部隊訓練（自殺者問題）
本州への南方転地訓練など中心、実戦化
（東富士演習場での都市型訓練への参加）
第11師団（札幌）の旅団化（19年度）。治安維持部隊の中心部隊
治安出動実働訓練 道内の情報保全部隊の中心
警察特殊部隊（SAT）との連携（千歳へ都市型訓練施設）
洞爺湖サミットへ向けての本格的な実戦
（陸、空、海、海上保安、警察（外事）、公安）
第7師団（東千歳）精鋭な機甲化部隊として
縮小されつつも機能化、効率化をはかる
効率と機能的にして海外でも使える、機甲化部隊、精鋭部隊として
第2師団

北部方面隊の情報化をすすめた軍事革命的な実験部隊として
コンピューター装備の自衛隊 情報リンクした戦場と戦士(ガンダム兵士)
イラク派兵部隊など実績と北方防衛部隊として役割の消滅

7. 米軍の港湾の軍事利用の拡大

北海道が補給、訓練、出撃、中継、休養基地
民間港湾の活用 第二の沖縄化が進展。

朝鮮戦争から 重要な位置付け

千歳飛行場はアメリカ・オクラホマから部隊が派遣してきた 最短距離

北海道大演習場で訓練 千歳、小樽、室蘭から朝鮮半島へ

民間港湾 室蘭・小樽 地位協定の日米同意で優先使用となっている

日米合同委員会地位協定5条

秘密合意小樽室蘭の優先使用 (2-4-b)

ギャンプ千歳 (2-4-a)

94年朝鮮有事 苫小牧港 (北海道1 全国6 とは何か

新千歳空港 24時間開放要求(優先使用)

重火器使用可能な演習場(北海道大演習場・矢臼別)

ロサンゼルスタイムズ 空港の開放要求の理由を報じた

新千歳(安全な地域)、新潟(日本海へ) 成田(パイロットが
熟知)

97年新ガイドライン、99年の周辺事態法など以降

日本防衛ではなく、アメリカのアジアでの戦争へ参戦協力

北朝鮮・中国の周辺有事事態→波及して日本有事事態

北アフリカ・中東アジアから北朝鮮まで(不安定な弧)

日米同盟事態(イラク、アフガン)

日米同盟 国益(国際の平和と安全、資源、シーレーン)

米軍再編と負担軽減と称して合理化、機能化、近代化

在日米再編問題は国民の抵抗にあっている 座間、岩国、沖縄など

米陸軍司令部と陸上自衛隊中央即応集団司令部

横須賀米海軍第7艦隊

三沢米空軍(宇宙衛星軍)は重点化

政府 国民感情、沖縄の負担軽減を理由しながら改革していく(現在
失敗はあせり アメとムチに政策も自治体と住民の抵抗

沖縄海兵隊の155ミリ榴弾砲の移転訓練

実弾射撃訓練 矢臼別へ移転訓練。ことしは11年前から9回目

夜間訓練、化学兵器、小火気訓練など併設した実戦訓練。

移転訓練が矢臼別へ集中？（米軍部隊の移設・恒常化）危険

日米ミサイル防衛システムの参加

- ・ イージス艦船の米艦船の寄港が増加している。全国的な傾向である。
北朝鮮、中国などを理由にするミサイル防衛システムへの日本参加
イージス艦船の寄港は奥尻島の西側に訓練海域の設定のため
イージス艦船（小樽、函館、室蘭、石狩新港へ入港実績と軍事利用
アメリカのミサイル防衛とイージス艦船太平洋、日本海配備
日本のイージス艦船の配備と日米情報の共有化

アメリカ向けの攻撃のミサイルを日本が撃破するシステム（有効性疑問）
地上から迎撃パトリオットミサイル3、東京、大阪、福岡などに重点配備。
その後、順次全国のパトリオット2→パトリオット3に更新予定（長沼
千歳、八雲）

当別にはミサイル防衛の関連「高性能移動式レーダー」新たに配備される予定。

米空母が小樽、室蘭へ寄港する理由（米国と日本の距離にも）

日米地位協定5条 日米合同委員会で合意 小樽・室蘭の優先使用合意（
（琉球新報 日米地位協定マル秘報告書）

日本周辺での日米合同演習や日本海へ米軍の配備と活動による制海権の確保
（対中国の海洋戦略に対峙 補給、休養、中継，出撃の港湾）

空母の入港（小樽3回，室蘭）補給基地化、休養地

キテーホーク室蘭から最大の日米統合共同訓練へ参加（11月実態不明）

海上自衛隊の艦船 米艦船の護衛艦船、補給艦として随伴

8. 海上自衛隊

函館地方隊 大湊の海上自衛隊の艦船（函館ドックで修理）

函館ドック 函館、室蘭にも支所があり

余市ミサイル基地 大湊での誤射撃事件（北広島島の誤射事件と類似）

稚内分遣隊 情報本部の部隊が配備された

かつて大韓航空事件の情報→米軍

室蘭へ海上自衛隊の誘致運動（06年2月）

室蘭経済の事情と室蘭港の軍事利用の拡大との関係。

室蘭港の歴史的経緯、軍需工場→空襲、艦砲射撃の経験

海上自衛隊は沿岸警備から米軍の補完部隊として

沿岸警備は、海上保安庁へシフト

9. 航空自衛隊

1 2月から嘉手納米空軍F15戦闘機の移転訓練が始まる予定

自衛隊との共同の戦闘訓練

(三沢F13、岩国FA1との共同訓練を否定せず。)

特徴 航空宇宙衛星軍(殴り込み部隊)の本場仕込みの共同訓練化
米軍の低空飛行訓練問題 米軍から自衛隊へも拡大か

北方ルート(日高から北へ)の存在。

渡島ルート?の存在 渡島、桧山、江差、

日高などで振動被害や標的問題

アラスカ、コープサンダーへ参加。

米軍機から空自・千歳の戦闘機 空中給油をうけて訓練に参加

今後、空自へ空中給油機が配備されると米軍機へ給油する可能性

(海外での戦争参加、海外渡航距離が伸びる)

千歳基地

政府専用機2機 配備中 首相、皇族、邦人避難 難民)

C130 イラクへの物資輸送経験

民間機 ロシア機を大型機をチャーター機 物資輸送した。

海外派兵、海外輸送業務に直結している航空基地である。

イラク派兵自衛隊員も輸送(千歳→羽田?→イラク)

航空自衛隊のレーダーの共用(奥尻、千歳、襟裳、当別 2-4-b)

その他の情報共有(一体化)リンク 前から

レーダーは固定から移動指揮レーダーへ更新される

(陸、海、空の違い解消される)

レーダーリンクによる統合運用化

10. 軍需産業、研究など

東千歳の東防衛技術研究所札幌工場

ミサイル、戦闘機のエンジンなど研究、実験など

軍需企業と一体化したもの(三菱重工など軍需企業が身分替えて参加)

大樹町の航空基地公園での防衛庁の実験

無人飛行機、ステレス機の実験(防衛庁技研本部が実施)

北海道内の産学の衛星打ち上げ研究との関係?

宇宙の軍事利用へ流れ

苫小牧東開発地域の戦略?

内閣情報局管理の2基の「スパイ偵察衛星」受信基地の存在
国会議員の国政調査権にも秘密。

三菱重工がつくったこともは秘密にして回答もしない。

苫東地域の活用方法報告

「もしもの街」構想 4万人 避難民収容」

国内避難民の収容を想定（首都地震など）

国際貢献にも。北朝鮮避難民収容所にも活用できることを想定）
国家備蓄基地である。

日本共同石油備蓄（民間）基地もある。

米軍の事前備蓄集積地としての最適値であるとする軍事専門家あり
港湾の完備、広大な国家的土地の存在と陸上自衛隊による防衛しやすさ
軍需的な企業目的が進出か

豊田など自動車関連の企業の進出

千歳 三菱重工

室蘭 新日鉄（弾丸）日鋼特機（戦車など）

美唄 日本油脂（火薬、地雷処理）

軍需工業と防衛技術研究所と防衛産業の社員が研究員に
檜崎造船 災害フロート造船

函館ドック 船舶修理、製造？（室蘭では23年ぶり）

フリー高速艇の就航（函館と青森間就航した）

11. 自治体に変質させられる危険

有事法制・国民保護による軍事体制へ協力

地方分権法一括法 地方自治法 国事に関するもの 国の専管事項？
米軍再編と自衛隊再編でもある。アメとムチ法

米軍再編法は在日米軍と自衛隊の再編についての法である。

自衛隊基地と在日米軍米基地を合わせて「防衛施設」と呼ぶ
「防衛施設」の再編について協力しないと金をください。基地交付金以上
に政治的に使う）岩国、座間、沖縄の例。

自衛隊基地でも同様におこるのではないか（原発の交付金基と同じ）
基地に依存する体質。

自衛隊の基地の米軍化（共用、専用化）

自衛隊員の募集

自衛隊へ入隊する青年の意識

公務員 生活のため。しかし、自衛隊は任期雇用制度である。

学校、自治体 自衛隊に対する意識、認識の程度

1 2. 国防意識の養成

国民の「みえないテロへの不安」、「安心の確保」を利用する。

国防意識 脅威認識、危機意識

国民一体感、連帯意識

異質排除 非国民の発見と排除

日本国民擁護の意識、相互扶助、健康増進、

参考 テロの闘いのための愛国者法による人権侵害のアメリカ

資料 1

2004年11月15日「北海道新聞」

全国で陸自57駐屯地が廃止に財務省案で防衛庁試算

政府が11月末に策定する新しい「防衛計画の大綱」をめぐり、陸上自衛隊の定員を4万人削減する財務省案を受け入れた場合、全国158の駐屯地（分屯地を含む）のうち21都道府県の57駐屯地を廃止し、北海道では定員を現状の4万3000人から1万3000人まで3万人削減することになると防衛庁が試算していることが14日、分かった。北海道には38の駐屯地が集中しているが、うち30カ所が廃止対象に挙げられた。新たに山梨、岐阜、富山、福井、和歌山、岡山、島根、愛媛の8県がゼロになり、もともとなし奈良、徳島を加え10県が「空白県」となる。財務省案に対し防衛庁は、現行の定員16万7000人から5000人を削減する案を示して厳しく対立しており、最終的な着地点は予断を許さない。

◆3師団1旅団が1師団 財務省改革の大胆な提案（小泉改革が超目玉？）

◆北海道の30の廃止対象駐屯地

第2師団／稚内、礼文、名寄、留萌、近文台、多田、沼田、滝川、遠軽、美幌、上富良野、
第11師団／美唄、岩見沢、豊平、苗穂、函館、倶知安、静内、幌別、白老、安平、早来、
日高

第7師団／北恵庭、南恵庭、

第5旅団／鹿追、足寄、釧路、標津、別海

◆存続する駐屯地

札幌（真駒内）丘珠、旭川、北千歳、東千歳、帯広、島松

資料 2

■05年 防衛力のありか方懇談会まとめ報告書から ■

4) 北部方面隊の新たな意義・位置付け

新たな安全保障環境に対応し、北海道については、冷戦時代の北方重視構想から脱却する一方、他地域とは異なる良好な訓練環境等を踏まえて、青函以南の師団・旅団よりは規模の大きい部隊を配置し、多目的に活用することとする。

具体的には、科学技術の進歩に対応してRMAを推進していくことが急務となっている

ことから、RMAを主導するための実験師団を配置する。

次に、発生時期・場所の予測が困難であるゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模災害等の新たな脅威・多様な事態への対処に際しては、防護すべき重要施設や人口密集地の分布等に鑑みれば青函以南の備えが重要であるため、必要な場合には北部方面隊の隷下部隊を青函以南に転用するなど、新たな脅威や多様な事態に北部方面隊を積極的に活用して対処する体制を構築する。

さらに、我が国防衛と並ぶ重要な任務である国際活動についても、北部方面隊隷下部隊については、高練度の人員や充実した装備（例：96式装輪装甲車）を保有するなど、その特性を活用してイラク復興支援群における第一次・第二次派遣隊となっていたところであるが、今後、国際活動に派遣する部隊についてはこうした特性に鑑み、北部方面隊を中心としたローテーションにより、待機する体制を構築する。

我が国に対する本格的な侵略事態生起の可能性が低下していることを踏まえ、戦車の数量については大幅に規模を縮小することとしているが、将来の予測し難い情勢変化に備えるため、高い機動力・火力等を生かして敵に打撃を与えるという機甲に関する各種戦闘機能に関する専門的知見や技能を最低限維持し得る基盤を保有することが必要である。

また、諸外国、特に、米英独露中などでは、その規模は一様ではないが、3個連隊規模の運用を行う機甲師団を維持し、運用能力を保持していることにも着目することが必要である。

このようなことから、第7師団については戦車の数量については削減するが引き続き師団として保持する。

5) 陸上自衛隊の編成定数

陸上自衛隊の編成定数については、以下のような見直しを行い、編成定数を16・2万人とし、その内訳は常備自衛官を15・2万人、即応予備自衛官を1万人とする。

・主として着上陸侵攻対処を念頭に置いた戦車及び特科の装備を削減するとともに、対戦車火力、迫撃砲等についても装備の目標数を大幅に下方修正し、これらの装備に関連する人員の合理化を図る。

・新たな脅威や多様な事態への対処の中核となる普通科の組織編成を着上陸侵攻対処型から対人戦闘型に改編するとともに、国際活動への取り組みを強化するため所要の人員を確保する。

・即応予備自衛官については、新たな脅威や多様な事態のうち、比較的リードタイムのある事態などにおいては、常備自衛官を補完する戦力として引き続き有効であるが、今後の陸上防衛力の重点である新たな脅威や多様な事態に迅速に対処するには制約があることも踏まえ、その定数を5000人下げ、1万人とする。

